

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

TEL: 03-5395-3165

FAX: 03-3946-6823

東京社保協

検索



いのちのとりで裁判 大阪地裁で画期的勝利判決

2013年から2015年にかけて強行された前代未聞の生活保護基準の切り下げ（平均6.7%最大10%）に対して、全国29の裁判所でその取消等を求める裁判がたたかわれています（いのちのとりで裁判）。

昨年6月の名古屋地裁不当判決に続く、二番目の大阪地裁判決（2月22日言渡し）で、朝日訴訟一審判決、老齢加算福岡高裁判決以来の画期的な勝訴判決が勝ち取られました。朝日新聞、毎日新聞や地方紙など少なくとも16の新聞社が、社説で国に対して保護基準の見直しを求める等、コロナ禍で生活保護制度の必要性が浮き彫りになるなかで、たたかひの勝利への展望が大きく広がっています。

「デフレ調整」を明確に否定した判決

大阪地裁判決は、合計670億円のうち580億円の引き下げの根拠とされた「デフレ調整」が「最低限度の生活の具体化という観点からみて、その判断の過程及び手続きに過誤、欠落が」と断じ、引き下げが生活保護法3条、8条2項に違反するとして、原告に対する保護費の減額処分を取り消しました。

「デフレ調整」とは、2005年以降の生活保護基準が据え置かれていた間にデフレが生じたことを口実に、実質的に生活扶助基準が引き上げられたものとみなし、「生活扶助相当CPI」によって算出された物価下落率「4.78%」の分だけ引き下げたというものです。

判決は、①「デフレ調整」の起点を、原油高等によって物価が異常に高騰した2008年を起点にしたこと（異常な物価高騰から正常な水準に戻るの当然で、その下落分まで引き下げるのはおかしい）、及び、②「生活扶助相当CPI」の変化率「-4.78%」は、一般の消費者物価指数の「-2.35%」よりも「著しく大きい」下落



3月16日、東京地裁口頭弁論 報告集会

率となっていること（その原因は、生活保護利用世帯は一般世帯よりも明らかに支出が少ない教養娯楽費（テレビやパソコンなど）の下落率が大きく影響している。）等について、「統計等の客観的な数値等との合理的関連性や専門的知見との整合性を欠くもの」というべき」と明確に認定し、国が「統計等の客観的な数値に真摯に向き合い、専門的知見に基づいて冷静に分析」をしていなかったと批判までしています。

東京の裁判の取り組みと

今後のいのちのとりで裁判

東京の新生存権裁判では、次回6月14日午前11時30分から弁論期日があり、大阪地裁判決に基づく主張を展開する予定です。東京地裁のもう一つの「はっさく訴訟」は、もうすぐ判決が言い渡されるようです。

全国では、3月29日に札幌地裁判決、5月12日に福岡地裁で判決が続きます。名古屋地裁及び大阪地裁のたたかひも、それぞれの高裁で続いています。

誰もが人間らしい生活を営む権利の実現に向けて、引き続きご支援をよろしくお願ひいたします。

<新生存権裁判東京弁護団 田所良平>

各地域・団体の取り組み

75歳以上負担2倍化阻止 BIG STANDING

3月25日
昼、新宿東口
アルタ前の行
動には、13
の中央団体、
地域からも多
くの仲間が駆け、約150名が参加しました。年金
者組合都本部役員の方は「今回はいろんな団体から
大勢参加してくれて、絵がかりの国会行動のようだった」と話していました。政権は4月2日にも衆議院
で審議入りしようとしています。ひきつづき阻止に
向けてがんばります。



<東京高齢期運動連絡会 菅谷正見>

パブコメ、陳情を提出 大田社保協

今年の大田区議会第1回定例会に大田社保協として三つの陳情を2月9日に提出しました。16日には本会議があり、幹事3名で全会派をまわり、要請を行いました。重大なのは「陳情」の扱いをこれまでから変更して、委員会審議しないと変更するものです。この取り扱いについては、議会運営委員会、新型コロナウイルス感染関係の二つは健康福祉委員会で3月5日に審議されすべて不採択となりました。

また、「おおた高齢者施策推進プラン（大田区高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画）」素案へのパブコメの要旨と区の考え方が3月8日に公表されました。大田社保協でも募集期間（12/22～1/12）が短い中、しかも「地域包括ケア」が「実現した姿」「切れ目のない支援」「地域力」「新たな取り組みの導入」と抽象的な内容のみで介護保険事業費用や所得段階別保険料額も「推計作業中」でなんら示されず予算措置もない内容の素案に対してどのような意見をあげればよいか悩む方もあり、パブコメを提出は、前期と同数の28名にとどまりました。但し意見は前期68件から今期100件に増えました。

3月のZoom幹事会では、「介護保険料基準額の第5段階の値上げはストップ、第4段階では値下げ、14段階では応能負担分で引き上げ」と運動の成果だと健康福祉委員の議員から報告がありました。

パブコメ、請願結果 町田社保協

<大田社保協 長澤事務局長より>

第8期介護保険制度のパブコメは、14名45件が出されました。以下が主な意見です。①保険料値上しないで、低所得者に減免、一般会計から財源補助を。10件②介護職の人材育成と国の財源で賃上げし、人材確保を。8件③特養新設と入所緩和、高齢者の在宅支援充実を。というものでした。

国保税と介護保険料の請願（先月既報）は、3月8日健康福祉常任委員会にて、審議されて不採択となりました。また、586筆の署名を添えて提出した「高齢者の補聴器購入費用の助成を求める」請願も不採択となりました。市が補聴器助成を実施しない理由は、①多摩地域で取り組んでいない。②認知症になる主な原因は、難聴ではなく、遺伝や傷害であり、予防は運動と食事、町トレ・ご近所クラブに力を入れたい。との説明でした。請願に反対した議員も「国が難聴を全世代で取組む予定、高齢者限定は良くない。」との理由を述べていました。

<町田社保協通信より>

生活支援・相談プロジェクト開催 葛飾社保協



雨天のため一日延期した3月14日、葛飾社保協はじめ区内18団体で構成する「コロナ禍から区民のいのちと生活を守る葛飾連絡会」は、「コロナに負けない！生活支援・相談プロジェクト」を曳舟川親水公園で開催しました。ボランティアも含めて当日は57名の要員が参加。強い風の中でしたが、12



時から準備をはじめ、開始30分前には受付を待つ行列ができ、200名が生活支援物資を受け取りに来場され、暮らしの相談は5件ありました。

事前にチラシを各団体発行の機関紙に折り込み、周辺の都営住宅にも2千枚配布しました。区にも申し入れを行いましたが、残念ながら協力は得られませんでした。団体や個人からカンパが約22万円寄せられ、お米200kg、缶詰等の食料品を購入しました。さらに物資としては、タマネギ400kg、ハニーレタス6箱、カップ麺400個、ヤクルト96本、マスク2,500枚、衛生用品100セット、ティッシュ100個などが寄せられました。

<葛飾連絡会ニュースより>

保健所強化を！と学習会を開催 東京民医連三多摩ブロック

コロナ禍を経験して、感染症に対する備えの弱体化が鮮明になり、今後を見通しても保健所機能の強化が求められています。東京民医連三多摩ブロックは、多摩地域の保健所問題について元東京都保健師の佐久間京子さんを講師に招いて、昨年11月に学習会を開催しました。その内容を紹介します。

①現在の多摩地域の保健所は、都道府県型の東京都保健所が5カ所（西多摩保健所：青梅市、福生市など＝387,243人。南多摩保健所：日野市、多摩市、稲城市＝425,994人。多摩立川保健所：立川市、昭島市など＝646,695人。多摩府中保健所：武蔵野市、三鷹市、**府中市**、**調布市**など＝1,039,750人。多摩小平保健所：小平市、**西東京市**など＝736,472人。と八王子市保健所＝576,907人。町田市保健所＝433,843人。の計7カ所です。<赤字は人口20万人以上の中核市で保健所政令市としても指定も受ける>②保健所法が廃止された1997年に、それまでの17保健所・14保健相談所が統廃合されて12保健所になりました。さらに、2004年には、市移管予定の保健所を含めて二次医療圏に1カ所ということで7保

健所に再統廃合され、管轄地域が広域となりました。③保健所の統廃合に当たって、市町村との役割分担、保健所の「機能強化」が喧伝されましたが、実際は広域化に加え、職員定数も削減され、地域のニーズに応えることが難しくなりました。特に、今回の感染症対策については保健所が全面的に担うことになっており、市町村との情報共有も難しい状況となっています。④国の三位一体改革のもとで、保健所の運営に必要な人件費は、特定財源であったものが、交付税による一般財源化の過程で、国が責任を持つという視点が欠落し、国が保健師の増員が必要として予算化しても、一般財源としての交付税措置では、自治体によっては保健師の増員に至らない結果になってしまいました。

そうした弱体経過の末のコロナ禍で、来年度都予算は、過去最大だった昨年度に次ぎ、総額はスエーデン国家予算より多い15兆円超の規模となっています。小池知事は「新型コロナを乗り越えて持続可能な回復を目指す理念を実現すべく予算」と会見しましたが、実際は、コロナ感染症対策の最前線で都民のために頑張る保健師の増員は11人、都立病院・公社病院へは、医師1人増、看護師は減員で、地方独立行政法人に移管するための準備予算を39億円も計上しました。コロナ対策でも、この間都が編成してきた補正予算総額約4,500億円のうち約8割が国庫負担で都の支出はわずか2割です。さらに特養や老健、障害者施設等の整備予算は、軒並み大幅減額し、認可保育所整備に向けた区市町村支援予算も減額、高すぎる国保料(税)に対する新たな負担軽減もありませんでした。

いのち署名 国会請願行動

3月4日、中央社保協、医団連、医療三単産は、星稜会館とWebで「『いのち署名』国会請願意思統一集会」を開催し、287名が参加しました。

「社会保障」をご購読ください



資料と解説が豊富で、激動する情勢や社会保障制度がよくわかる！役に立つ！学習や運動にぜひご購読を

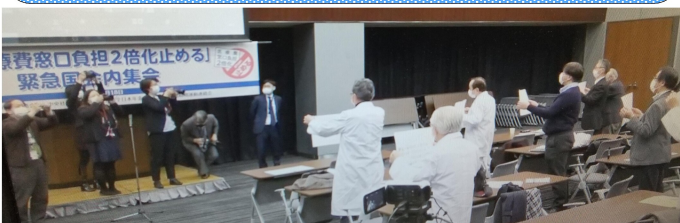
- 定期購読（年6回）
3,000円＋税（送料別）
1部500円＋税（送料別）
- 申込みは中央社保協ホームページ
もしくは下記東京社保協へ
Tel 03-5395-3165
Fax 03-3946-6823



いのち署名が24万4,600筆、紹介・賛同議員が与野党113名に至っていることが報告されました。立民、共産、沖縄の風の議員が会場に駆けつけるとともに、参加者から公的病院の統廃合反対や保健師増員で運動している各地域の活動報告と医療・介護・保健所現場での状況報告がありました。東京社保協も「人権として医療・介護東京実行委員会」を結成して、いのち署名と都立病院独法化中止のこの間の取り組みを報告しました。「いのち署名を隅々まで広げ、国民のいのちを守る政治を求める世論を高めることが重要。目標の300万筆をやり切ろう」と行動提起がされました。

集会後には、会場参加者が議員会館を回って、いのち署名の紹介・賛同議員として名を連ねて欲しいと要請を行いました。

#医療費窓口負担2倍化を止める 緊急国会内集会 開催



3月18日、関連法案の審議入りを前にして緊急国会内集会が、参議院会館と全国52カ所以上をWebで繋いで155名の参加、中央社保協、医団連、全日本年金者組合、日本高齢期運動連絡会主催で、開催されました。会場には立民、共産の13名の国会議員が激励挨拶に訪れるとともに、署名6万2,777筆（累計84万5,340筆）が託されました。日本高連からは、2倍化されたら3割が受診を控えると回答した高齢者アンケートの結果だった、これは厚労省の過去値上げ後の調査結果と同じである事が報告されました。参加した医師からは、新型コロナ下で患者の症状が悪くなっていること、不安の声があがっていること、お年寄りイジメにしか

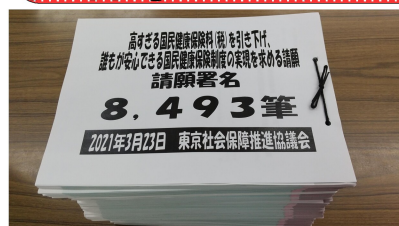
らない負担増への怒り、いのちに直結する負担増は断固阻止するという決意が次々と述べられました。

サタデーピール宣伝

2月27日、いのち署名と都立病院独立行政法人化中止の署名・宣伝行動が、上野駅広小路口で行われ、17名が参加、署名76筆が寄せられました。この宣伝は毎月第4土曜日に定例で行われています。



国保署名を広げてください！



東京社保協で取り組んでいる「高すぎる国民健康保険料（税）を引き下げ、誰もが安心できる国民健康保険制度の実現を求める請願」を3月24日、

8,493筆の署名を添えて都議会へ提出しました。請願審議は5月下旬の予定です。4月末をめどに、引き続き署名を集めてください。また、地元都議へ紹介議員になってもらう様、要請してください。

「4の目」定例宣伝行動

集鳥駅前 状況により中止の場合もあります
- 4月14日(水) 12~13時
- 5月14日(金) 12~13時

東京社保協総会

日時 4月22日(木) 14~15時半(予定)

会場 東京労働会館7階 ラパスホール
Web(ZOOM) 併用で行います

総会はWeb(ZOOM)と会場(60名制限)の併用で行います。参加は東京社保協ホームページまたは別紙申込書よりお願いします。ZOOM参加される方は、必ずWebからお申込みください。